

第14回通常総会議案書

日時：令和8年5月28日

場所：JA上伊那フラワーパレス(伊那市)



令和7年度 税の絵はがきコンクール 最優秀作品

宮田小学校6年 加藤 しほの さん



一般社団法人 伊那法人会

税に強い経営者が 次世代を支える!

会員企業は
70万社超!

法人会キャラクター
けんた君



法人会って、
どんな団体?



4分で
法人会を
知れる!


スペシャルムービー
公開中!

法人会とは?

1. 企業と社会の発展を目指して国に税の提言!
2. 税の知識を経営の力に!
3. 経営者の仲間ができる!



 法人会

詳しくはWEBへ [法人会](#) 

【報告事項】 1. 令和7年度事業報告について

令和7年度事業報告書

1. 総務関係

- (1) 令和7年度事業報告及び決算内容検討
- (2) 令和8年度事業計画（案）及び予算（案）内容検討
- (3) 表彰審査（永年勤続役職員・優良経理担当者・福利厚生制度推進員・会員増強）
- (4) 各種事業内容検討
- (5) 無料相談について

相談件数					
法律相談	0件	労務相談	0件	法務相談	0件

2. 組織関係

(1) 会員増強

- 各支部並びに税理士会、福利厚生制度推進会社、金融機関等関係団体のご協力のもと、会員増強運動（9月～12月）を実施した。

支部名	法人数	令和7年3月末		7年度 増強 (入会) 目標	入会 実績	退会	差引	令和8年3月末		目標 達成 =◎
		会員数	加入率					会員数	加入率	
辰野	301	159	52.8%	4	4	3	1	160	53.2%	◎
箕輪	430	194	45.1%	7	4	7	-3	191	44.4%	
南箕輪	266	122	45.9%	4	1	2	-1	121	45.5%	
伊那	1,172	626	53.4%	16	19	20	-1	625	53.3%	◎
宮田	133	78	58.6%	2	2	2	0	78	58.6%	◎
駒ヶ根	582	308	52.9%	8	10	7	3	311	53.4%	◎
飯島	155	74	47.7%	2	1	2	-1	73	47.1%	
中川	68	41	60.3%	1	1	1	0	41	60.3%	◎
合計	3,107	1,602	51.6%	44	42	44	-2	1,600	51.5%	

- ・目標達成支部表彰 伊那、駒ヶ根、辰野、宮田、中川支部
報奨金各支部 10,000円

※長野県連表彰 報奨金 目標達成上記5支部 それぞれ 30,000円

・ 会員化3社以上役員表彰	増澤良雄	副会長	5社入会
	武田 真	〃	4社入会
	田中清志	組織委員長	3社入会
	伊藤裕之	組織副委員長	〃
	藤本和寿	組織委員	〃
	桑沢諭司	〃	〃

(2) 支部組織率等

- 商工会議所・商工会単位8支部設置

(3) 女性部・青年部

女 性 部	部員 37名	青 年 部	部員 49名
-------	--------	-------	--------

3. 研修関係

(1) 研修会等の開催

① 新設法人説明会

開催日	会 場	参加人数	税務署	事務局
4月22日	伊 那	4名(4名)	1名	2名
10月24日	伊 那	5名(5名)	1名	2名

※()はうち非会員人数

- ・ 配布資料 会社の税金ガイドブック、自主点検チェックシート、伊那法人会会員募集ほか

② 決算説明会

- 主な内容：・ 令和7年度税制改正（法人税関係）等について（税務署担当官テーマ）
・ 自主点検チェックシートについて（担当税理士テーマ）

開催日	会 場	参加人数	開催日	会 場	参加人数
4月7日	伊 那	16名(1名)	10月7日	伊 那	16名(6名)
4月8日	駒ヶ根	17名(2名)	10月8日	駒ヶ根	11名(1名)
6月5日	伊 那	16名(6名)	12月8日	伊 那	12名(3名)
6月6日	駒ヶ根	18名(1名)	12月9日	駒ヶ根	15名(4名)
8月5日	伊 那	18名(5名)	2月9日	伊 那	33名(13名)
8月6日	駒ヶ根	14名(2名)	2月10日	駒ヶ根	26名(6名)
			合 計		212名(50名)

※()はうち非会員人数

③ 税務研修会

開催日	内容（テーマ・講師名）	参加人数
11月11日	年末調整説明会 講師：奥原章友 氏（伊那税務署 上席国税調査官）	午前の部 23名（1名） 午後の部 34名（1名）

参加人数+事務局2名、税務署3名が参加

※（ ）はうち非会員人数

(2) インターネットセミナー・DVDレンタル実績

セミナー・ デモン ド	アクセス回数（一般）	714回
	アクセス回数（会員）	8,300回
	アクセス合計	9,014回
	一般ログイン数	116回
	会員ログイン数	1,392回
	ログイン合計	1,508回
DVDレンタル		0

4. 税制関係

- (1) 「令和8年度税制改正要望事項」を取りまとめ、県法連を通じて全法連へ提出した。
- (2) 「令和8年度税制改正要望事項」を地区選出国會議員及び管内首長、議会議長に要望を行った。

要望日	支部名	内容（要望先等）
11月15日	（本 会）	宮下衆議院議員
11月21日	宮 田	村長、議長
11月25日	南箕輪	村長、副議長
11月25日	飯 島	町長、議長、住民税務課長、税務係長
11月26日	駒ヶ根	市長、議長、副議長
12月1日	辰 野	町長
12月2日	箕 輪	町長
12月2日	伊 那	市長、議長
12月4日	中 川	村長、副村長、議長

5. 社会貢献関係

(1) 一般公開講演会

開催期日	講演者及びテーマ	参加人数
5月28日 総会記念 講演会	テーマ「世界経済の動向と今後の日本経済」 講師：内田 裕子 氏 (経済ジャーナリスト)	115名 (うち一般1名)
11月12日 一般公開 セミナー	テーマ「あなたの知らないネットの世界」 講師：森 雅人 氏 (一般社団法人刑事事象解析研究所 代表理事)	46名 (うち一般4名)
合 計		161名 (うち一般5名)

(2) 租税教育活動

① 小学校租税教室及び税の絵はがきコンクール応募数

開催期日	租税教室実施 小学校	参加人数				絵はがき 応募数
		児 童	青年部	女性部	事務局	
5月9日	美篤小学校	47名	2名		1名	36
5月14日	箕輪北小学校	53名		1名		53
5月16日	宮田小学校	87名		1名		81
5月23日	飯島小学校	51名		1名		35
5月27日	七久保小学校	21名		1名		17
5月29日	新山小学校	5名	2名		1名	4
6月5日	南箕輪小学校	125名	4名		1名	14
6月5日	高遠小学校	36名		1名		35
6月9日	東春近小学校	48名		1名		43
6月10日	箕輪中部小学校	96名		1名		73
6月12日	伊那東小学校	90名	2名		1名	75
6月17日	箕輪東小学校	19名		1名		19
6月23日	赤穂東小学校	70名	3名		1名	30
6月24日	中川西小学校	30名		1名		24
6月30日	伊那北小学校	53名		1名		44
7月1日	両小野小学校	19名	3名		1名	2
7月7日	手良小学校	16名	1名		1名	10
7月14日	高遠北小学校	11名		1名		10
7月15日	長谷小学校	10名	1名		1名	10
7月18日	辰野西小学校	70名		1名		—
7月18日	箕輪西小学校	13名		1名		9
9月19日	富県小学校	19名	2名		1名	18
11月7日	伊那西小学校	14名	4名		1名	10
合 計	23校	1,003名	延べ24名	延べ13名	延べ10名	652

- ・租税教室実施の小学校には、女性部役員（事務局）が交代で参加し、「税の絵はがきコンクール」への応募の依頼を行った。
- ・青年部員参加の10校は、青年部員が租税教室の講師を務めた（そのほかの13校は市町村職員が講師）。伊那税務署共催

② 高校租税教室

開催期日	内容及び参加者	参加人数
6月16日	租税教室：長野県辰野高等学校 (辰野支部：武田支部長、新村理事、税務署1名) (関東信越税理士会、伊那税務署 共催)	43名

(3) 税の絵はがきコンクールの開催

- 租税教育活動の一環として、わが国の将来を担う子供たちに税を正しく認識してもらうとともに、図工学習にも貢献するため、上伊那の学校で開催される「租税教室」で学習をした小学校6年生を対象に「税の絵はがきコンクール」を開催した。
 - ・応募小学校：22校 ・応募人数：652名
- 審査会開催：令和7年11月28日 会場：伊那商工会館
- 優秀作品：56点
 - ・最優秀賞：1点 ・伊那税務署長賞：1点 ・会長賞：3点
 - ・女性部長賞：5点 ・青年部長賞：5点 ・上伊那租推協会賞：10点
 - ・特別賞：31点
- 絵はがきコンクール表彰式

開催期日	受賞内容	小学校	参加人数
2月12日	最優秀賞	宮田小学校	4名
2月17日	税務署長賞	箕輪東小学校	5名

※最優秀賞の宮田小学校表彰式の取材依頼を行った。（長野日報）

※応募いただいた22校の入賞児童に対し賞状等を贈呈した。

6. 広報関係

(1) 会報「いなほうじん」発行

会報No.	発行日	発行部数	会報No.	発行日	発行部数
第132号	4月1日	2,000部	第134号	10月1日	2,000部
第133号	7月1日	2,000部	第135号	1月1日	2,000部

7. 厚生関係

(1) 会員親睦事業

開催期日	事業名	参加人数	
		プレーヤー	懇親会
9月26日	会員親睦ゴルフ大会（伊那国際ゴルフクラブ）	72名	47名
11月14日	会員親睦ボウリング大会（ミノワボウル）	84名	
令和8年 2月6日	会員賀詞交歓会（JAフラワーパレス）	94名	

(2) 生活習慣病予防健診

開催期日	場所	受診者
9月29日	伊那商工会館 1階イベントホール	45名
9月30日	伊那商工会館 1階イベントホール	51名
10月1日	地域交流センターみのわ	60名
10月2日	駒ヶ根総合文化センター 2階会議室	49名
合計		205名

(3) がん検診（PET・CT検査）

- 長野赤十字病院PET・CT検診 0名
- 伊那中央病院検診

PET-CT	人間ドック・PET-CTセット	脳ドック	合計
8名	3名	8名	19名

・補助金（5,000円）対象者 11件

(4) 福利厚生制度加入実績（令和8年3月31日現在）

合計会員数 1,600社		
大型保障制度 （大同生命）	加入企業数	加入率
	351社	21.9%
がん保険制度 （アフラック）	加入企業数	加入率
	236社	14.8%
医療保険制度 （アフラック）	加入企業数	加入率
	85社	5.3%
個人のための保障制度 （アフラック）	加入企業数	加入率
	29社	1.8%
ビジネスガード （AIG 損保）	加入企業数	加入率
	196社	12.3%

8. 女性部・青年部関係

(1) 女性部の活動

内 容	活 動 内 容	開催期日・参加人数	場 所
研修会	①テーマ「死ぬまでに知っておきたい相続税」 講師：蒲地 真克 氏（伊那税務署 署長）	6月27日 参加者23名	伊那市
	②親睦研修会 軽井沢・佐久：ぴんころ地蔵 「軽井沢～初夏を楽しむ研修旅行～」	7月8日 参加者17名	佐久市～ 軽井沢
	③郷土を知る研修会【箕輪】 郷土博物館～赤そば畑～ながた荘～	9月30日 参加者14名	箕輪町
県法連	①長野県法人会連合会女性部連絡協議会	5月19日 麻野部長出席	松本市
	②女性部合同例会（長野法人会）	11月6日 参加者4名	長野市
	③長野県法人会連合会女性部連絡協議会	12月8日 麻野部長出席	小諸市
局 連	①関東信越法人会 女性部連絡協議会 合同セミナー	12月2日 麻野部長・ 平林前任部長参加	群馬県 高崎市
全法連	①第19回法人会全国女性フォーラム北海道大会 会場に税の絵はがきを伊那より1点展示	9月18日～19日 麻野部長・ 平林前任部長参加	札幌市
	②「税の絵はがきコンクール」実施	23校、1,003名 (小学校6・5年生)	上伊那

(2) 青年部の活動

内 容	活 動 内 容	開催期日・参加人数	場 所
研修会	①テーマ「修学研修旅行」 “インバウンド視察研修”	4月13日～14日 参加者21名	東京都
	②テーマ「一罰百戒～トッカン見聞録～」 講師：蒲地 真克 氏（伊那税務署 署長）	6月17日 参加者42名	伊那市
県法連	①青年部連絡協議会	4月23日 参加者5名	上田市
	②青年部連絡協議会	6月24日 参加者3名	北佐久郡 立科町
	③青年部連絡協議会	9月29日 参加者3名	Web会議
	④青年部合同例会	10月3日～4日 参加者10名	木曾郡 上松町

県法連	⑤青年部連絡協議会	令和8年1月23日 参加者 3名	中野市
	⑥青年部連絡協議会 長野法人会青年部例会 租税教育研修	令和8年3月3日 参加者 3名	長野市
局連	①関東信越法人会 青年部連絡協議会 合同勉強会	令和8年2月6日 参加者 3名	栃木県 Web会議
全法連	①第39回法人会全国青年の集い 山梨大会	11月20日～21日 参加者 5名	甲府市

9. 諸会議関係

(1) 通常総会・正副会長会・理事会・監査会・委員会

諸会議名	開催期日	会議内容	参加人数	場所
通常総会	5月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・会長表彰 ・令和6年度事業報告 ・令和7年度事業計画及び収支予算書について ・令和8年度税制改正要望事項について ・令和6年度財務諸表承認の件 ・役員改選(案)承認の件 	115名	伊那市
正副会長会	令和8年 2月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・第14回通常総会について ・理事会提案事項について 	12名	伊那市
理事会	4月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・第13回通常総会日程等について ・第13回通常総会提出議案について 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度事業報告について ・令和7年度事業計画及び収支予算について ・令和8年度税制改正要望事項について 承認事項 <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度財務諸表承認の件 ・役員改選(案)承認の件 	39名	伊那市
	5月28日	(臨時理事会) <ul style="list-style-type: none"> ・役員を選任について 	50名	伊那市
	令和8年 3月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・第14回通常総会について ・リスクプロテクション保険の加入について ・令和8年度事業計画(案)承認について ・令和8年度収支予算(案)承認について ・令和9年度税制改正要望事項(案)承認について 	38名	伊那市
	4月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度事業報告並びに決算書等監査 	9名	伊那市

総務委員会	4月25日	・令和7年度委員会事業計画について ・第13回通常総会の日程及び役割分担 ・第13回通常総会提出事項 ・総会表彰について	15名	伊那市
	9月3日	・委員会運営規則・令和7年度事業について	18名	伊那市
	令和8年 2月24日	・第14回通常総会日程について ・理事会提案事項について ・役員、優良経理担当者職員、福利厚生制度推進員、会員増強の表彰について	18名	伊那市
組織委員会	7月9日	・令和7年度委員会事業計画について ・各支部会員加入状況について ・会員加入推進策について	18名	伊那市
	9月9日	・支部長・組織委員・支部事務局合同会議 ・会員増強運動について	32名	伊那市
研修委員会	5月28日	・通常総会・講演会準備	12名	伊那市
	7月15日	・令和7年度委員会事業計画について ・決算説明会、今後開催の講演会等について	12名	伊那市
	11月12日	・11/12公開セミナーの運営・役割分担について ・令和8年度総会記念講演会の講師について	10名	伊那市
広報委員会	8月19日	・会報春・夏号等の反省について ・今後の会報秋号（134号）及び冬号（135号）の作成・編集について	11名	伊那市
	令和8年 2月25日	・会報秋・冬号等の反省について ・今後の会報春号（136号）及び夏号（137号）の作成・編集について ・編集後記の担当について	11名	伊那市
税制委員会	8月28日	・委員会運営規則・事業について ・税制改正要望事項について ・税制・税務の研究会について	13名	伊那市
	11月5日	・「令和8年度税制改正に関する提言」について ・各支部の市町村への税制改正要望活動について	15名	伊那市
	令和8年 1月28日	（税制研究会） ・令和9年度税制改正要望事項の研究	6名	伊那市
	令和8年 2月4日	・各支部税制改正要望活動報告 ・令和9年度税制改正要望事項(案)について	12名	伊那市
厚生委員会	7月14日	・令和7年度委員会事業計画について ・福利厚生制度の推進について ・会員親睦事業の開催について ・生活習慣病予防健診・がん検診について	19名	伊那市

厚生委員会	9月5日	・第26回会員ゴルフ委員会	6名	伊那市
	10月29日	・第21回会員親睦ボウリング大会委員会	5名	伊那市
	12月5日	・会員賀詞交歓会委員会	5名	伊那市
	令和8年 1月16日	・福利厚生制度推進連絡協議会 各種福利厚生制度の内容・推進状況	27名	伊那市

(2) その他の会議

開催期日	会議内容		出席者・参加人数	場所
4月2日	駒ヶ根支部	正副支部長会	6名	駒ヶ根市
3日	伊那支部	組織委員会	6名	伊那市
7日	伊那商工会議所主催	観桜パーティー	井上専務	伊那市
8日	宮田支部	会計監査	3名	宮田村
10日	中川支部	会計監査・役員会	9名	中川村
11日	会計理事による会計監査		吉澤会計理事	伊那市
13～14日	青年部	研修卒業旅行	21名	東京都
15日	駒ヶ根支部	役員会	17名	駒ヶ根市
17日	辰野支部	会計監査	3名	辰野町
23日	飯島支部	会計監査	5名	飯島町
24日	宮田支部	役員会・研修会・総会	22名	宮田村
24日	監査会		8名	伊那市
24日	南箕輪支部	会計監査・役員会	13名	南箕輪村
24日	箕輪支部	正副支部長会・会計監査	4名	箕輪町
25日	青年部	部会研修会	15名	伊那市
30日	税務署・税理士による打合せ		9名	伊那市
5月1日	伊那支部	会計監査	3名	伊那市
7日	辰野支部	理事会	10名	書面決議
9日	飯島支部	研修会・総会	13名	飯島町
15日	伊那支部	理事会・総会・役員税務研修会	24名	伊那市
19日	駒ヶ根支部	会計監査	4名	駒ヶ根市
20日	辰野支部	研修会・総会	17名	辰野町
20日	南箕輪支部	総会・研修会	18名	南箕輪村
22日	箕輪支部	役員会・研修会・総会	24名	箕輪町
22日	駒ヶ根支部	役員会・研修会・総会	30名	駒ヶ根市
22日	中川支部	研修会・総会	26名	中川村
6月3日	青性部	会計監査・役員会	24名	伊那市
4日	女性部	会計監査・役員会	15名	伊那市
16日	辰野支部	辰野高校租税教室	40名	辰野町
17日	青年部	研修会・総会・懇親会	42名	伊那市
19日	会計理事による会計監査		福澤会計理事	伊那市
24日	箕輪支部	正副支部長会	5名	箕輪町
27日	女性部	研修会・総会・昼食会	23名	駒ヶ根市
7月3日	福利厚生制度推進キックオフ会議		15名	伊那市
8日	女性部親睦研修旅行（軽井沢 初夏を楽しむ親睦研修旅行～佐久ぴんころ地蔵・軽井沢プリンスホテル～）		17名	佐久～軽井沢

29日	税務署との正副会長会・懇談会	9名	伊那市
8月21日	青年部会・懇親会	20名	伊那市
21日	会計理事による会計監査	吉澤会計理事	伊那市
9月29日	駒ヶ根支部 役員会	15名	駒ヶ根市
30日	女性部 「郷土を知る」研修会	14名	箕輪町
10月2日	伊那支部 理事会・役員研修会	22名	伊那市
9日	辰野支部 三役会・理事会	6名	辰野町
22日	箕輪支部 税務研修会	16名	箕輪町
23日	会計理事による会計監査	福澤会計理事	伊那市
23日	飯島支部 役員会	5名	飯島町
11月5日	伊那支部 第2回組織委員会	7名	伊那市
11日	辰野支部 「辰野町税金の日」街頭ビラ配り	7名	辰野町
12日	伊那支部 「税を考える週間」街頭広報	3名	伊那市
13日	飯島・中川支部合同研修会	17名	中川村
14日	駒ヶ根支部 「税を考える週間」街頭広報	1名	駒ヶ根市
18日	辰野支部 税務研修会	15名	辰野町
21日	宮田支部 研修会	13名	宮田村
27日	伊那支部 高遠・長谷地区役員会	9名	伊那市
28日	女性部 「税に関する絵はがき審査会」	13名	伊那市
12月2日	箕輪支部 正副支部長会	4名	箕輪町
17日	会計理事による会計監査	吉澤会計理事	伊那市
令和8年 1月16日	福利厚生制度推進連絡協議会	27名	伊那市
16日	箕輪支部 「新年を語る会」	70名	箕輪町
21日	女性部正副部長・相談役による「新年会議」	9名	箕輪町
29日	青年部会・新年会	24名	駒ヶ根市
29日	南箕輪支部 研修会	22名	南箕輪村
2月19日	会計理事による会計監査	福澤会計理事	伊那市
3月9日	支部事務局長会議	10名	伊那市
11日	南箕輪支部 正副支部長会	4名	南箕輪村
19日	飯島支部 役員会	8名	飯島町
24日	辰野支部 理事会	6名	辰野町

(3) 関係機関等の会議

開催期日	会議内容	出席者・参加人数	場所
4月8日	県連「組織委員会」	田中委員長	長野市
10日	県連「総務委員会」	欠席	松本市
23日	県連「青年部連絡協議会 特別会議」	5名	上田市
24日	松本法人会青年部50周年記念周年行事	山本部長 事務局小池	松本市
5月14日	県連「広報委員会」	武田委員長	松本市
15日	県連「研修委員会」	滝澤委員長	松本市
15日	局連「青年部連絡協議会」	山本部長	宇都宮市
19日	県連「女連協」	麻野部長	松本市

22日	上伊那租税教育推進連絡協議会総会	荒木会長 井上専務	伊那市
26日	税務署管内納税関係団体連絡協議会 総会	井上専務	伊那市
27日	伊那間税会 総会	井上専務	伊那市
6月12日	関東税理士伊那支部定期総会	荒木会長	伊那市
13日	県連「総会」	11名	長野市
17日	県連「税制委員会」	松澤委員長	松本市
23日	県連「事務局長会議」	井上専務	松本市
24日	県連「青年部連絡協議会」	3名	北佐久郡
27日	納税貯蓄組合連合会 総会	井上専務	辰野町
8月27日	局連「役員総会」	荒木会長	埼玉県
9月3日	県連「組織委員会」	田中委員長	大町市
10日	県連「青連協健康経営会議・慰労会」	3名	安曇野市
24日	県連「事務局長会議」	井上専務	松本市
24日	租税教育担当者研修会	4名	伊那市
24日	税の作文審査会	麻野女性部長	伊那市
10月2日	県連「厚生委員会」	唐澤委員長	松本市
3日	県連「青年部合同例会 木曾」	10名	上松町
7日	県連「広報委員会」	武田委員長	長野市
15~17日	全法連「全国大会」	6名	高知県
20日	県連「健康経営委員会」	山本委員	松本市
28日	県連「税制委員会」	欠席	飯田市
30日	税務署管内納税関係団体連絡協議会正副会長会	荒木会長 井上専務	伊那市
31日	伊那商工会議所新役員懇談会	井上専務	伊那市
11月6日	県連「女性部合同例会」	4名	長野市
18日	局連「国税局長記念講演会」	井上専務	長野市
19日	県連「国税局 調査課所管法人 税務研修会」	井上専務	松本市
25日	県連「研修委員会」	欠席	松本市
26日	県連「館内事務局担当者研修会」 Web	井上専務	Web
12月2日	局連「女性部合同セミナー」	2名	群馬県
8日	県連「女性部連絡協議会」	麻野部長	小諸市
10日	県連「事務局長会議」	井上専務	松本市
令和8年 1月14日	県連「総務委員会」	欠席	松本市
21日	全法連「賀詞交歓会」	荒木会長	東京都
22日	県連「青年部連絡協議会」	3名	中野市
26日	全法連「事務局セミナー」 Web 参加	2名	東京都
2月5日	県連「組織委員会」	田中委員長	松本市
6日	局連「青年部連絡協議会研修会」 Web	2名	栃木県
10日	県連「理事会・国税局協議会」	3名	長野市
16日	全法連「税制セミナー」	欠席	東京都
19日	県連「厚生委員会」	唐澤委員長	松本市
3月3日	県連「青年部連絡協議会」「長野法人会青年部例会」	3名	長野市
10日	県連「健康経営委員会」	山本青連協顧問	松本市
16日	県連「事務局長会議」	井上専務	松本市

【報告事項】 2. 令和8年度事業計画及び収支予算書について

令和8年度事業計画

I. 事業活動基本方針

令和8年度における事業活動に当たっては、法人会は税のオピニオンリーダーとして企業の発展と地域振興に貢献する経営者の団体であることを踏まえ、会員にとって魅力ある法人会を目指し、委員会・部会・支部の事業活動の充実を図り、地域社会貢献活動等公益事業の推進に努める。

【重点事項】

- (1) 納税意識の高揚と提言・要望活動
 - ① 健全な納税者団体として、納税意識の高揚に努め、税制に関する研修事業の実施
 - ② 添付書類も含めた e-Tax・eLTAX の普及・定着及びキャッシュレス納付の利用拡大など、税務行政の DX への協力
 - ③ 企業経営の健全化に資するため、税制に関する提言・要望活動の実施
- (2) 会員サービス・社会貢献活動等事業の充実
 - ① 会員サービス向上と事業改善及び地域社会貢献活動の強化
 - ② 地域社会の発展に資するため、租税教育活動など社会貢献事業の推進
- (3) 組織の拡充
 - ① 会員増強により法人会の組織基盤を強化し、事業活動の活性化を図る。
 - ② 会の運営体制の整備と各支部組織との連携強化を図る。
- (4) 財政基盤の確立
 - ① 会員の福利厚生制度に資する各種保障制度の普及拡大を図るとともに財政基盤を強化
 - ② 財源の有効活用を図るとともに事務の効率化を図る。
- (5) 広報活動の充実
 - ① 広報誌「いなほうじん」の発行及びホームページによる広報活動の実施

II. 事業計画

1. 研修事業

- (1) 「決算説明会」2会場年6回延べ12回開催（4月・6月・8月・10月・12月・2月）、「新設法人説明会」年2回開催（4月・10月）、「年末調整説明会（法人会主催）」（11月）の開催
- (2) 適正・公平な申告納税制度の推進と企業経営の健全化を支援するため、税務当局・税理士会等の協力を得て各種研修会・講演会等の開催
- (3) 研修会参加者を増やすため、税務研修会受講シール制度の推進
- (4) 研修用DVDレンタルサービス、インターネットセミナーの利用拡大
- (5) その他研修に関する事業

2. 税の提言事業

- (1) 税務行政全般に対する意見要望の具申に努める。
- (2) 全法連、県法連と連携し地方自治体への意見要望の実施
- (3) 全法連の「法人会全国大会茨城大会」(10月)、「税制セミナー」(2月)への参加
- (4) 全法連の「全国女性フォーラム埼玉大会」(4月)、「全国青年の集い島根大会」(11月)への参加
- (5) 税制改正要望に企業経営者の声を反映するため意見の集約及び提言の実施
- (6) 税制委員を中心とした「税制研究会」の開催
- (7) その他税の提言に関する事業

3. 税の広報事業

- (1) 会報「いなほうじん」の企画・編集・発行(4月・7月・10月・1月)及び会員企業への配布と地元金融機関等の協力による一般への広報の実施
- (2) 全法連機関紙「ほうじん」(年4回)の会員企業への配布
- (3) 伊那法人会ホームページによる情報提供
- (4) 添付書類も含めたe-Tax・eLTAXの普及・定着及びキャッシュレス納付の利用拡大など、税務行政のDXに向けたPRの実施
- (5) 会員並びに一般に対する「税を考える週間」広報の実施
- (6) 「税を考える週間」(11月)に一般公開セミナーの開催及び啓発活動への参加・協力
- (7) 全法連が実施するポスターの掲示等「税に関する啓発活動」への協力
- (8) その他広報に関する事業

4. 租税教育事業

- (1) 次代を担う子供たちに税を正しく理解・認識してもらうため租税教育事業の推進
- (2) 小学生の租税教室用のテキスト(小冊子)を作成し配布
- (3) 女性部による小学6年生を対象とした税に関する「絵はがきコンクール」の実施
- (4) 青年部・女性部による租税教育活動(租税教室・書道審査・作文審査)への参加・協力
- (5) 伊那税務署管内納税関係団体連絡協議会が実施する事業への参加・協力
- (6) 上伊那租税教育推進連絡協議会が実施する事業への参加・協力
- (7) その他租税教育に関する事業

5. 社会貢献事業

- (1) 結婚支援事業「ながの結婚支援センター事業」の利用PRの実施
- (2) 子供たちに笑顔を贈ろう実行委員会に協力し、県内21カ所の児童福祉施設・乳児院に絵本を寄贈(3月)
- (3) 春の高校伊那駅伝大会2027に出場参加する学校の応援協力(3月)
- (4) 地域社会の健全な発展に資するため、社会貢献事業を積極的に推進する。
- (5) その他社会貢献に関する事業

6. 組織拡充事業

- (1) 会員増強の実施
 - ① 法人会の組織・基盤強化に資するため、会員増強運動(9~12月)の実施
 - ② 税務当局・関係団体・福利厚生制度推進会社の協力を得ながら会員増強を推進する。

- ③ 新設法人に対し従来以上に積極的に加入勧奨の実施
- ④ 各支部役員と事務局連携により会員脱退の軽減を図り、会員の減少に歯止めを掛ける。
- (2) 法人会組織の体制強化
 - ① 会の運営を担う役員役割を明確にし、連携を強化することにより組織の充実を図る。
 - ② 各支部役員協力を得て、青年部・女性部の部員拡大を図り各部の充実育成を図る。
 - ③ 会員に密着した組織とするため、本部と支部の連携を密にし、運営体制の強化を図る。
- (3) 県連事業の「アウディ新車購入割引制度」による加入推進

7. 会員交流・経営支援事業

- (1) 支部及び部会の「税制・経営の研修会」(年2回)の実施
- (2) 法律・労務・法務に関する無料経営相談の実施
- (3) 金融機関と連携し、法人会融資制度のPRと利用促進
- (4) 優良経理担当者表彰制度の継続実施
- (5) 会員の交流事業の実施
 - ① 「ゴルフ大会」(9月) ② 「ボウリング大会」(11月)
 - ③ 「賀詞交歓会」(2月)等交流事業の実施
- (6) 企業経営の健全化に資するため「公開講演会・経営セミナー」の実施
- (7) 優良図書・小冊子・各種研修資料の斡旋及び提供
- (8) 法人会「ビジネスマッチング」サービスの提供
- (9) その他会員交流・経営支援に関する事業

8. 厚生制度推進事業

- (1) 経営者・従業員の健康管理を図るため「生活習慣病予防健診」の実施(10月・3会場)
- (2) 「がん検診(PET/CT)」及び脳ドック(通年)の受診促進
 - ① 長野赤十字病院PET/CT検診の会員特別料金での受診と経営者大型総合保障制度加入者に対する補助
 - ② 伊那中央病院PET/CT検診(人間ドックセット含む)の会員特別料金での受診と補助
 - ③ 伊那中央病院脳ドックの会員特別料金での受診
- (3) 会員企業の各種厚生制度の充実及び推進強化
 - ① 全法連が行う厚生制度推進事業の促進
 - ② 経営者大型総合保障制度の加入推進(大同生命・AIG)
 - ③ ビジネスガードの加入推進(AIG・大同生命)
 - ④ がん・医療保険制度の加入推進(アフラック・大同生命)
 - ⑤ 法人会レンタカーサービス割引制度
- (4) その他会員企業の福利厚生に関する事業

9. その他の事業

- (1) 関係機関、団体等と連携協力し、法人会活動の充実と発展を図る。
- (2) 公益法人全国法人会総連合・一般社団法人長野県法人会連合会への参加協力
- (3) 会の運営に必要な会議の開催並びに運営(通常総会、正副会長会、理事会、委員会〈総務・組織・厚生・広報・研修・税制〉、部会〈青年部・女性部〉、各支部事務局会議、関係機関等の会議、その他必要な会議)
- (4) その他本会の目的を達成するために必要な事業

令和8年度収支予算書

(自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日)

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
② 特定資産運用益	3,000	3,000	0	
特定資産受取利息	3,000	3,000	0	定期預金利息
③ 受取会費	10,605,000	10,605,000	0	
正会員受取会費	10,500,000	10,500,000	0	
賛助会員受取会費	105,000	105,000	0	
④ 事業収益	1,350,000	1,150,000	200,000	
会員親睦事業収益	1,350,000	1,150,000	200,000	参加費、協賛金
⑤ 受取補助金等	11,547,900	11,074,500	473,400	
受取全法連助成金振替額	10,647,900	10,174,500	473,400	助成金A
受取県連補助金	850,000	850,000	0	助成金B、青連協事務委託金、 人件費補助金ほか
ガバナンス補助金	50,000	50,000	0	
⑥ 受取負担金	300,000	300,000	0	
青年・女性部会受取負担金	300,000	300,000	0	
⑦ 雑収益	483,230	454,230	29,000	
受取利息	30,000	1,000	29,000	普通預金利息
雑収益	453,230	453,230	0	
【 経常収益計 】	24,289,130	23,586,730	702,400	
(2) 経常費用				
① 事業費	22,800,523	22,212,240	588,283	
(研修相談事業)				
(研修相談事業)	342,000	342,000	0	決算説明会、新設法人説明会
諸謝金	270,000	270,000	0	決算説明会講師謝金
会場費	22,000	22,000	0	
会議費	50,000	50,000	0	研修委員会
(租税教育事業)	600,000	600,000	0	租税教室、税務教材費用
消耗品費	150,000	150,000	0	税の絵はがきコンクール記念品
印刷製本費	220,000	220,000	0	税の下敷き・絵はがき・上伊那版テキスト印刷作成
支払負担金	220,000	220,000	0	上伊那租推協・納団協負担金
会議費	10,000	10,000	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
(税 提 言 事 業)	564,000	764,000	△ 200,000	税制度改正要望に関する事項
旅 費 交 通 費	500,000	700,000	△ 200,000	全国大会茨城大会、税制セミナーほか
通 信 運 搬 費	3,000	3,000	0	
会 場 費	1,000	1,000	0	
会 議 費	60,000	60,000	0	税制委員会、税制研究会
(税 の 広 報 事 業)	2,130,000	1,940,000	190,000	「いなほうじん」発行、税務情報発信
通 信 運 搬 費	1,150,000	1,150,000	0	会報メール便
消 耗 品 費	30,000	30,000	0	
印 刷 製 本 費	700,000	510,000	190,000	「いなほうじん」印刷
委 託 費	200,000	200,000	0	「いなほうじん」デザイン・編集、HP更新
会 議 費	50,000	50,000	0	広報委員会
(社 会 貢 献 事 業)	975,000	975,000	0	記念講演会、伊那駅伝、絵本寄付
諸 謝 金	350,000	350,000	0	総会記念講演会講師謝金
旅 費 交 通 費	55,000	55,000	0	
消 耗 品 費	50,000	50,000	0	
広 告 宣 伝 費	90,000	90,000	0	春の高校伊那駅伝PR支援
印 刷 製 本 費	100,000	100,000	0	チラシ印刷
支 払 負 担 金	250,000	250,000	0	子供たちに笑顔を贈ろう事業(絵本)
会 場 費	30,000	30,000	0	
会 議 費	30,000	30,000	0	総務委員会、青年部、女性部
雑 費	20,000	20,000	0	
(経 営 支 援 事 業)	420,000	420,000	0	一般公開セミナー、税務研修会
諸 謝 金	250,000	250,000	0	講師謝金
旅 費 交 通 費	30,000	30,000	0	
消 耗 品 費	10,000	10,000	0	看板、垂れ幕
広 告 宣 伝 費	50,000	50,000	0	講演会広報
印 刷 製 本 費	60,000	60,000	0	チラシ印刷
会 場 費	10,000	10,000	0	
会 議 費	10,000	10,000	0	研修委員会
(会 員 増 強 事 業)	100,000	100,000	0	会員増強、加入勧奨
会 議 費	40,000	40,000	0	組織委員会
雑 費	60,000	60,000	0	PRグッズ、報奨金
(会 員 支 援 事 業)	5,105,730	4,955,730	150,000	会員交流、支部・青年部・女性部活動事業費
支 払 補 助 金	3,000,000	3,000,000	0	各支部・青年部・女性部活動事業費
諸 謝 金	100,000	100,000	0	経営相談室
旅 費 交 通 費	30,000	30,000	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
消 耗 品 費	280,000	280,000	0	会員交流の賞品代
印 刷 製 本 費	200,000	200,000	0	会員交流会・青女部・相談室チラシ印刷
委 託 費	50,000	50,000	0	インターネットセミナー
会 場 費	150,000	150,000	0	ボウリング大会ゲーム代
会 議 費	1,150,000	1,000,000	150,000	会員交流事業
雑 費	145,730	145,730	0	生活習慣病・PET検診補助
(事業費共通費用)	12,563,793	12,115,510	448,283	
役 員 報 酬	4,272,840	4,272,840	0	
給 料 手 当	2,921,600	2,739,000	182,600	県連青連協事務手当含む
退 職 給 付 費 用	442,805	432,762	10,043	
福 利 厚 生 費	1,068,210	1,059,080	9,130	法定福利費他
旅 費 交 通 費	319,550	273,900	45,650	県連総会、事務局セミナー、全国大会
通 信 運 搬 費	913,000	913,000	0	電話料、ネット通信料、郵送料他
減 価 償 却 費	0	0	0	
リ ー ス 料	228,250	228,250	0	コピー機・パソコンリース料
消耗什器備品費	45,650	45,650	0	事務局消耗什器備品費
消 耗 品 費	182,600	91,300	91,300	事務局消耗品費
修 繕 費	9,130	9,130	0	
印 刷 製 本 費	365,200	301,290	63,910	封筒、コピー印刷他
燃 料 費	0	0	0	
光 熱 水 料 費	54,780	54,780	0	電気・灯油料金
賃 借 料	465,630	465,630	0	事務所家賃
事 務 所 管 理 費	465,630	465,630	0	事務所共益費、清掃代
支 払 負 担 金	118,690	118,690	0	県連会費、その他会費
諸 会 費	0	0	0	
委 託 費	319,550	273,900	45,650	システム保守・セキュリティ対策他
租 税 公 課	0	0	0	
表 彰 費	45,650	45,650	0	永年勤続役員、優良経理、福利厚生制度
支 払 保 険 料	87,648	87,648	0	役員マネジメントリスクプロテクション保険料
会 場 費	9,130	9,130	0	
支 払 手 数 料	136,950	136,950	0	口座振替手数料他
新 聞 図 書 費	45,650	45,650	0	
雑 費	45,650	45,650	0	
② 管 理 費	2,187,207	2,064,490	122,717	
役 員 報 酬	407,160	407,160	0	
給 料 手 当	278,400	261,000	17,400	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
退職給付費用	42,195	41,238	957	
福利厚生費	101,790	100,920	870	
旅費交通費	30,450	26,100	4,350	
通信運搬費	87,000	87,000	0	
減価償却費	0	0	0	
リース料	21,750	21,750	0	
消耗什器備品費	4,350	4,350	0	
消耗品費	17,400	8,700	8,700	
修繕費	870	870	0	
印刷製本費	34,800	28,710	6,090	
燃料費	0	0	0	
光熱水料費	5,220	5,220	0	
賃借料	44,370	44,370	0	
事務所管理費	44,370	44,370	0	
支払負担金	11,310	11,310	0	
諸会費	10,000	10,000	0	
委託費	30,450	26,100	4,350	
租税公課	0	0	0	
表彰費	4,350	4,350	0	
支払保険料	8,352	8,352	0	
会場費	870	870	0	
支払手数料	13,050	13,050	0	
新聞図書費	4,350	4,350	0	
雑費	4,350	4,350	0	
渉外慶弔費	250,000	250,000	0	
会議費	730,000	650,000	80,000	総会、理事会、役員会、その他諸会議
【 経 常 費 用 計 】	24,987,730	24,276,730	711,000	
【評価損益等調整前当期経常増減額】	△ 698,600	△ 690,000	△ 8,600	
【 評 価 損 益 等 計 】	0	0	0	
【 当 期 経 常 増 減 額 】	△ 698,600	△ 690,000	△ 8,600	
2 経 常 外 増 減 の 部				
(1) 経 常 外 収 益				
【 経 常 外 収 益 計 】	0	0	0	
(2) 経 常 外 費 用				
【 経 常 外 費 用 計 】	0	0	0	
【 当 期 経 常 外 増 減 額 】	0	0	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
【税引前当期一般正味財産増減額】	△ 698,600	△ 690,000	△ 8,600	
【法人税及び住民税・事業税】				
【当期一般正味財産増減額】	△ 698,600	△ 690,000	△ 8,600	
【一般正味財産期首残高】	37,259,686	37,949,686	△ 690,000	
【一般正味財産期末残高】	36,561,086	37,259,686	△ 698,600	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
1 受取補助金等	10,647,900	10,174,500	473,400	
受取全法連助成金	10,647,900	10,174,500	473,400	
2 一般正味財産への振替額	10,647,900	10,174,500	473,400	
一般正味財産への振替額	10,647,900	10,174,500	473,400	
【当期指定正味財産増減額】	—	—	—	
【指定正味財産期首残高】	—	—	—	
【指定正味財産期末残高】	—	—	—	
Ⅲ 正味財産期末残高	36,561,086	37,259,686	△ 698,600	

* 特定資産の増減

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
事業推進積立資産	5,500,000	0	0	5,500,000
災害積立資産	6,600,000	0	0	6,600,000
社会貢献活動引当資産	3,000,000	0	0	3,000,000
女性部・青年部周年行事引当資産	1,100,000	0	0	1,100,000
周年行事引当資産	2,300,080	0	0	2,300,080
退職給付引当資産	2,266,667	485,000	0	2,751,667
合 計	20,766,747	485,000	0	21,251,747

【報告事項】 3. 令和9年度税制改正要望事項について

令和9年度 税制改正要望事項

令和8年5月28日
一般社団法人 伊那法人会

[背景]

我が国経済を取り巻く環境は急速に変化している。国際的な食料やエネルギーなどの価格高騰に円安も加わって輸入物価が押し上げられ、国内の消費者物価も年率2%を超える水準で推移し、トランプ関税や日中間、イラン情勢等の影響もあり日本経済の行方を不透明にしている。また、国と地方を合わせた長期債務残高は今年3月末で1,300兆円を超え、長期金利も上昇傾向にある中で、今後は金融市場の動向にも細心の注意を払いながら、経済・財政運営に臨む必要がある。

国内経済は回復に向けて明るい兆しが見られているが、地域経済の担い手である中小企業は、深刻な人手不足や原材料費の上昇の中での着実な賃上げなどを求められており、大変厳しい状況に直面している。

政府や地方自治体には中小企業活性化のための、税財政や金融面からの実効性ある対策が求められる。

これらを踏まえて、伊那法人会は令和9年度税制改正に向けて次のとおり要望する。

1. 法人税制

(1) 税率の引き下げ

内外企業の海外流失に歯止めをかけるため、さらに国際競争力を高めるためにも、軽減税率の適用対象金額を1,600万円に引き上げ、軽減税率の15%を本則化することを求める。

(2) 減価償却制度の改善

早期償却の費用化を進めるため、償却率の引き上げと耐用年数の短縮を求める。

(3) 特別償却制度、準備金制度の改正

特別償却制度、準備金制度の縮減・廃止については、本来の制度の意義による見直しを求める。

(4) 交際費課税の改善

法人の支出した交際費は原則として損金不算入とされているが、中小法人には特例として一定額(資本金1億円以下の法人は年800万円まで損金算入可能)が認められている。

しかし、この課税基準は事業規模にかかわらず適用されるべきものであり、また適用を恒久化すべきである。

(5) 株式配当に関する二重課税の排除

株式配当については、支払い段階で法人税が課税され、受け取り段階で法人にまた法人税を課し、個人には所得税を課税する二重課税方式となっている。株式配当控除等で一部調整はされているが、株主の経営への参加を促されている現状において、二重課税は廃止すべき。

(6) 役員給与の原則損金算入

現行制度では、役員給与が損金に算入されるためには、定期同額であることとしつつも、年度中に金額改定を行った場合、定期同額に準ずるものとしている場合もあり、取扱いが不明確である。会社の経営状況が大きく変化する実情において、役員給与は変化して当然であり、理由を明確にした上での改定も含めて全て原則損金算入を認めるべき。

(7) 退職給与引当金の復活

退職金支給が規定により決められている場合は、債務として確定しているものであることから、制度を復活させるべき。

2. 資産課税制

(1) 住宅取得等資金制度の簡素化及び控除率の引き上げ

借入等の住宅ローンを利用し取得した場合、「住宅取得控除」「住宅ローン控除」制度の適用を受けられるが、可処分所得額の減少、建築・土木業界の活性化を図るため、制度の簡素化及び控除率の引き上げにより住宅の促進を図る必要がある。

(2) 事業承継制度の見直し

中小企業の円滑な事業承継のため「非上場株式に係る相続税の納税猶予制度」が導入されている。特例法を本則化すべきであり、一層の税制緩和を求める。

3. 消費税制

(1) 消費税の滞納防止策の強化

本来消費税は消費者からの預り金であり、運用資金に活用すべきものではない。インボイス制度が開始され納税者が増加することが見込まれるため、現在の納付制度だけでは滞納を防止できないことも予想される。よって、自主的な納付手続きについて、制度・執行面で改善を図ることが必要である。

(2) 消費税の用途と事務負担軽減

事業者の事務軽減化を図りながら、目的どおりの使い方を希望する。
なお、行政改革の徹底、歳入歳出の見直しが前提である。

(3) 消費税の増税

消費税の増税は、経済社会環境の影響を考慮し当面の見送りを求める。

4. 間接税制

(1) 印紙税の廃止

全体的な税制見直しの中で廃止の方向で検討を求める。

5. 地方税制

(1) 賦課徴収の一元化

行財政の効率化及び簡素化のため、法人事業税等の国税と課税対象を同じくするものについては賦課徴収の一元化を図ること。

(2) 法人市町村民税の標準税率の適用

市町村民税の法人税割は標準税率または制限税率となっているが、引き続き標準税率の適用を求める。

(3) 固定資産税の見直し

償却資産に係わる固定資産税の中の少額減価償却資産は国税と同じ扱いをすること。
また、5%の残存価額も国税に合わせて1円とすること。

6. 所得税制

(1) 扶養控除の総体見直し

扶養控除は、児童手当の創設及び高校の実質無償化に伴い扶養控除の範囲の見直しが行われたが、税負担の公平化を推進するためには、児童手当・扶養控除の総体の見地から所得に応じた税制に移行していくべき。

(2) 児童手当基準の見直し

少子化対策は子育て支援システムとして機能させることが必要であり、なお一層の公平感のある手当制度にすべき。

(3) 生命保険料等控除額引き上げ

平成24年分以後から改組により各保険料控除合計適用限度額が10万円から12万円に引き上げ（一般生命保険料・介護保険料・個人年金保険料）となったが、損害保険料（地震等災害）等も含め控除限度額を上げるべき。

(4) 高齢者控除額の引き上げ

社会保障制度改革は、年金所得額水準から医療費負担を考慮した控除額の引き上げが必要。また、所得制限を設けた65歳以上の高齢勤労者控除の創設。老人控除対象配偶者控除額（現在48万円）を引き上げるべき。

(5) 給与所得者の非課税限度額の引き上げ及び社会保険制度の改正

経済の低迷によりますます正規社員率は向上せず、パートタイマー、臨時雇用が増加傾向にあり、労働環境の整備、個人世帯の負担軽減、個人消費の拡大面からも、現在の給与所得控除額を引き上げるとともに社会保険制度の改正が必要である。

(6) マイナンバー制度の運用

税負担の公平と納税の義務を果たすためには必要な制度であり、プライバシー保護に十分に配慮し運用することが必要である。

7. 相続税・贈与税関係

(1) 相続税の課税強化は行うべきではない。

国際的に見ても、わが国の相続税の租税負担率は主要各国とほぼ同一水準にあり、その課税強化は容認し得ない。相続税の基礎控除引き上げ、税率の引き下げを行ってほしい。

(2) 贈与税は経済の活性化に資するよう見直すべき

① 贈与税の基礎控除の見直し

個人的資産の世代間移転を促進する観点から、基礎控除の見直しなど贈与税のあり方まで踏み込んだ見直しが必要である。

② 相続時精算課税制度の拡充

資産の世代間移転とその有効性による経済の活性化に加え、事業承継にも資する観点から、制度のさらなる拡充を行うよう求める。

8. その他

- (1) 「森林環境税」については、森林譲与税として地方自治体に配分されるが、その配分方法や税が有効に活用されているか等についてしっかり検証すること。
- (2) 租税特別措置の簡素化
法人税関係等の租税措置が多岐にわたり細かく複雑なものになっているため、わかりやすく整理改善を図ること。

令和7年度貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	15,206,653	15,269,663	△ 63,010
支部活動費前払金	2,629,134	2,763,912	△ 134,778
青年・女性部会活動費前払金	2,022,320	3,138,675	△ 1,116,355
リサイクル預託金	0	0	0
【流動資産合計】	19,858,107	21,172,250	△ 1,314,143
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	0	0
【基本財産合計】	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,266,667	1,786,667	480,000
事業推進積立資産	5,500,000	5,500,000	0
減価償却引当資産	0	0	0
災害積立資産	6,600,000	6,600,000	0
社会貢献活動引当資産	3,000,000	3,000,000	0
周年行事引当資産	2,300,080	2,300,080	0
女性部・青年部周年行事引当資産	1,100,000	1,100,000	0
【特定資産合計】	20,766,747	20,286,747	480,000
(3) その他固定資産			
車両運搬具	0	0	0
什器備品	1	1	0
電話加入権	72,800	72,800	0
【その他固定資産合計】	72,801	72,801	0
【固定資産合計】	20,839,548	20,359,548	480,000
【資産合計】	40,697,655	41,531,798	△ 834,143
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0	0	0
預り金	81,744	101,040	△ 19,296
【流動負債合計】	81,744	101,040	△ 19,296
2 固定負債			
退職給付引当金	2,266,667	1,786,667	480,000
【固定負債合計】	2,266,667	1,786,667	480,000
【負債合計】	2,348,411	1,887,707	460,704

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1 基金			
【基金合計】	0	0	0
2 指定正味財産			
【指定正味財産合計】	0	0	0
3 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	38,349,244	39,644,091	△ 1,294,847
【一般正味財産合計】	38,349,244	39,644,091	△ 1,294,847
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	18,500,080	18,500,080	0
【正味財産合計】	38,349,244	39,644,091	△ 1,294,847
【負債及び正味財産合計】	40,697,655	41,531,798	△ 834,143

令和7年度正味財産増減計算書

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
② 特定資産運用益	20,497	281	20,216	
特定資産受取利息	20,497	281	20,216	
③ 受取会費	10,521,310	10,721,765	△ 200,455	
正会員受取会費	10,451,310	10,644,765	△ 193,455	
賛助会員受取会費	70,000	77,000	△ 7,000	
④ 事業収益	1,414,870	1,398,000	16,870	
会員親睦事業収益	1,414,870	1,398,000	16,870	
⑤ 受取補助金等	11,363,280	12,176,560	△ 813,280	
受取県連補助金	1,014,780	1,767,560	△ 752,780	前年は青連協合同例会補助金有
受取全法連助成金	50,000	50,000	0	
受取全法連助成金振替額	10,174,500	10,291,000	△ 116,500	
受取全法連補助金	124,000	68,000	56,000	
⑥ 受取負担金	222,000	268,000	△ 46,000	
青年・女性部会受取負担金	222,000	268,000	△ 46,000	
⑦ 雑収益	457,090	865,239	△ 408,149	
受取利息	24,169	7,715	16,454	
雑収益	432,921	857,524	△ 424,603	前年は厚生制度表彰副賞等有
【経常収益計】	23,999,047	25,429,845	△ 1,430,798	
(2) 経常費用				
① 事業費	23,000,278	22,275,593	724,685	
役員報酬	4,272,840	4,272,840	0	
給料手当	3,121,403	2,832,969	288,434	県連人件費補助有
退職給付費用	438,240	433,675	4,565	
福利厚生費	1,064,704	1,019,053	45,651	
会議費	1,653,948	1,314,086	339,862	会員交流事業費の増
旅費交通費	1,135,728	1,106,815	28,913	
通信運搬費	1,364,788	1,534,372	△ 169,584	郵送物縮減、会報発送業者変更による減
消耗什器備品費	0	224,963	△ 224,963	備品購入無し
消耗品費	971,278	1,161,287	△ 190,009	OPP袋、プリンター消耗品等の購入減
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	1,344,133	1,530,781	△ 186,648	印刷物見直しによる減
燃料費	0	0	0	

科 目	当 年 度	前 年 度	增 減	備 考
光熱水料費	65,963	66,786	△ 823	
賃借料	482,064	482,064	0	
保険料	87,648	87,648	0	
諸謝金	772,240	772,240	0	
租税公課	0	0	0	
支払負担金	423,280	437,280	△ 14,000	
支払補助金	4,263,733	3,350,667	913,066	青年部修学研修旅行実施
委託費	439,587	383,157	56,430	
会場費	8,000	6,000	2,000	
広告宣伝費	100,099	99,000	1,099	
新聞図書費	39,286	40,576	△ 1,290	
表彰費	4,565	17,043	△ 12,478	
リース料	125,457	149,172	△ 23,715	
事務所管理費	474,030	474,030	0	
支払手数料	112,552	68,694	43,858	
雑費	234,712	410,395	△ 175,683	
② 管理費	2,293,616	2,210,847	82,769	
役員報酬	407,160	407,160	0	
給料手当	297,440	269,954	27,486	
退職給付費用	41,760	41,325	435	
福利厚生費	101,456	97,106	4,350	
会議費	874,185	836,770	37,415	
旅費交通費	37,921	31,497	6,424	
通信運搬費	61,113	68,112	△ 6,999	
消耗什器備品費	0	21,437	△ 21,437	
消耗品費	11,614	39,967	△ 28,353	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	28,114	41,989	△ 13,875	
燃料費	0	0	0	
光熱水料費	6,285	6,364	△ 79	
賃借料	45,936	45,936	0	
保険料	8,352	8,352	0	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
諸会費	11,700	11,700	0	
支払負担金	5,220	5,220	0	
委託費	35,599	30,223	5,376	
会場費	0	0	0	
渉外慶弔費	245,666	172,508	73,158	
新聞図書費	3,744	3,866	△ 122	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
表 彰 費	435	1,625	△ 1,190	
リ ー ス 料	11,955	14,214	△ 2,259	
事 務 所 管 理 費	45,170	45,170	0	
支 払 手 数 料	10,725	6,546	4,179	
雑 費	2,066	3,806	△ 1,740	
【 経 常 費 用 計 】	25,293,894	24,486,440	807,454	
【 評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額 】	△ 1,294,847	943,405	△ 2,238,252	
【 評 価 損 益 等 計 】	0	0	0	
【 当 期 経 常 増 減 額 】	△ 1,294,847	943,405	△ 2,238,252	
2 経 常 外 増 減 の 部				
(1) 経 常 外 収 益				
【 経 常 外 収 益 計 】	0	0	0	
(2) 経 常 外 費 用				
【 固 定 資 産 売 却 損 】	0	0	0	
【 車 両 運 搬 具 売 却 損 】	0	0	0	
【 経 常 外 費 用 計 】	0	0	0	
【 当 期 経 常 外 増 減 額 】	0	0	0	
【 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 】	△ 1,294,847	943,405	△ 2,238,252	
【 一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 】	39,644,091	38,700,686	943,405	
【 一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 】	38,349,244	39,644,091	△ 1,294,847	
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部				
受 取 補 助 金 等	10,174,500	10,291,000	△ 116,500	
受 取 全 法 連 助 成 金	10,174,500	10,291,000	△ 116,500	
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 10,174,500	△ 10,291,000	116,500	
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 10,174,500	△ 10,291,000	116,500	
【 当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 】	0	0	0	
【 指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 】	0	0	0	
【 指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 】	0	0	0	
III 基 金 増 減 の 部				
【 当 期 基 金 増 減 額 】	0	0	0	
【 基 金 期 首 残 高 】	0	0	0	
【 基 金 期 末 残 高 】	0	0	0	
IV 正 味 財 産 期 末 残 高	38,349,244	39,644,091	△ 1,294,847	

財務諸表に関する注記

1. 会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
法人税法に基づく定額法により減価償却を実施している。
- (2) 退職給与引当金の設定について
期末における要支給額の100%を計上している。
- (3) 消費税等について
税込方式による。

2. 特定資産の増減およびその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	1,786,667	480,000		2,266,667
事業推進積立金資産	5,500,000			5,500,000
災害積立資産	6,600,000			6,600,000
社会貢献活動引当資産	3,000,000			3,000,000
周年行事引当資産	2,300,080			2,300,080
女性部・青年部周年行事引当資産	1,100,000			1,100,000
合 計	20,286,747	480,000		20,766,747

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	2,266,667			2,266,667
事業推進積立金資産	5,500,000		5,500,000	
災害積立資産	6,600,000		6,600,000	
社会貢献活動引当資産	3,000,000		3,000,000	
周年行事引当資産	2,300,080		2,300,080	
女性部・青年部周年行事引当資産	1,100,000		1,100,000	
合 計	20,766,747		18,500,080	2,266,667

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	202,755	202,754	1
合 計	202,755	202,754	1

令和7年度財産目録

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	小口支払資金として	63,600
預金	普通預金		15,143,053
	八十二長野銀行 伊那支店		4,406,200
	アルプス中央信用金庫		
	本店営業部		5,401,358
	アルプス中央信用金庫		
	赤穂営業部		1,417,811
	上伊那農業協同組合 本所		2,933,212
	長野県信用組合 伊那支店		984,472
支部活動費前払金			2,629,134
辰野支部			221,581
箕輪支部			303,554
南箕輪支部			225,210
伊那支部			1,002,490
宮田支部			92,179
駒ヶ根支部			419,209
飯島支部			201,114
中川支部			163,797
青年女性部会活動費前払金			2,022,320
女性部			833,630
青年部			1,188,690
【流動資産合計】			19,858,107
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産			2,266,667
事業推進積立資産			5,500,000
災害積立資産			6,600,000
社会貢献活動引当資産			3,000,000
周年行事引当資産			2,300,080
女性部・青年部周年行事引当資産			
女性部			400,000
青年部			700,000
その他固定資産			
什器備品			1
電話加入権			72,800
【固定資産合計】			20,839,548
資産合計			40,697,655
(流動負債)			
未払金			0
預り金			81,744
【流動負債合計】			81,744
(固定負債)			
退職給付引当金			2,266,667
【固定負債合計】			2,266,667
負債合計			2,348,411
正味財産			38,349,244

監 査 報 告

令和8年4月22日

一般社団法人 伊那法人会

会 長 荒 木 康 雄 殿

監 事 小 林 誠 

監 事 唐 木 章 

監 事 春 日 俊 也 

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びに付属明細書を監査し、その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの付属明細書）について、その適正性について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ア. 事業報告は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類等の監査結果

計算関係書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

【承認事項】〔第2号議案〕役員変更（案）承認の件

役員変更（案）

(敬称略)

役 職	新		現		支 部
監 事	北林 篤	(有)日本バイオリン研究所 大正琴全国普及会	春日 俊也	(株)伊勢喜	駒ヶ根

令和8年度 会長表彰者

(敬称略)

【永年勤続役員】

表彰区分	支部等	法人名	表彰者氏名	法人会役職
表彰状	箕輪	箕輪建設工業(株)	白鳥 和宣	広報委員
〃	伊那	アド・コマーシャル(株)	伊藤 和也	広報委員
〃	〃	(有)アイ・プラス	山崎 秀亮	研修委員、青年部副部長
〃	飯島	(株) KOUSEI	森 光星	厚生委員
〃	中川	(有)アクアロマン	大場 孝幸	常任理事、総務委員、 青年部長

【優良経理担当者】

表彰区分	法人名	表彰者氏名	支部名
表彰状	(株) BISO	鹿野 有美	伊那支部
〃	伊那精密工業(株)	林 恭子	伊那支部

【福利厚生制度推進者】

表彰区分	取扱会社	表彰者氏名
感謝状	大同生命保険(株)	山田 幸子
〃	〃	後藤 直美
〃	AIG 損害保険(株)	横山 直樹
〃	〃	(有)甲信代理店
〃	アフラック生命保険(株)	代理店 垣内博文

【会員増強】

表彰区分	表彰内容	支部・氏名等
表彰状	支部目標達成	辰野支部
〃	〃	伊那支部
〃	〃	宮田支部
〃	〃	駒ヶ根支部
〃	〃	中川支部
〃	会員化5社達成	(株)長野デラップス 増澤 良雄
〃	会員化4社達成	辰野光学(株) 武田 真
〃	会員化3社達成	駒ヶ根管工業(株) 田中 清志
〃	〃	アルプス中央信用金庫 伊藤 裕之
〃	〃	(株)八十二長野銀行伊那支店(旧長野銀行) 藤本 和寿
〃	〃	長野県信用組合伊那支店 桑沢 諭司

法人会の理念

法人会は税のオピニオンリーダーとして

企業の発展を支援し

地域の振興に寄与し

国と社会の繁栄に貢献する

経営者の団体である

